

ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業業務公募型プロポーザル方式実施公告

製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る公募型プロポーザル方式実施要領（平成 28 年 3 月 31 日付け 27 契検第 160 号。以下「実施要領」という。）に基づき、公募型プロポーザル方式により契約の相手方を選定するため、次のとおり企画提案書を公募します。

令和 7 年 2 月 17 日

産業労働部労働雇用課長

1 業務の概要

(1) 業務名 ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業

(2) 業務の目的

子育て中の女性、障がい者、高齢者、副業希望者が働けるような短時間勤務の求人（ショートタイムワーク）等多様な働き方の創出を支援することにより、県内企業の多様な人材活用を促進し、未活用人材や副業人材など活用可能な人材をフル活用することで、人口減少による今後の更なる人手不足社会においても持続可能な企業を増やす。

(3) 業務内容

ア 多様な働き方導入に向けた伴走型支援

県内企業のショートタイムワーク等多様な働き方導入を促進するため、多様な働き方導入に興味のある企業に対して業務切り出し手法や労務管理の方法等ショートタイムワーク等多様な働き方導入に関する伴走型支援を行う。

イ WEB サイト構築

ショートタイムワーク等多様な働き方導入を進める上で必要となる情報や、業務切出しの事例等を紹介し、県内企業のショートタイムワーク等多様な働き方導入の機運を高めるとともに、事例をモデル化することで県内企業に多様な働き方の手法について横展開することを図る WEB サイトを構築する。

ウ 広報業務

本事業で実施する伴走型支援、ショートタイムワーク等多様な働き方を導入するメリットを幅広く周知し、セミナー参加企業の増加を図るとともに、県内企業のショートタイムワーク等多様な働き方導入の機運を高めるため、各種媒体を通じて広報を行う。

(4) 仕様等

「ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業業務委託仕様書（案）」のとおり（ただし、仕様書の内容は現時点のものであり、今後打合せの中で変更する可能性あり。契約後の変更については、その都度協議）。

(5) 企画提案を求める具体的内容の項目

ア 業務の実施体制

(ア) 類似事業の履行実績

(イ) 運営体制

イ 業務内容

(ア) 現状認識・基本方針

(イ) 事業計画

(ウ) 多様な働き方導入に向けた伴走型支援

(エ) 事例紹介等掲載HPの構築

(オ) 効果的な広報

(カ) 実現可能性

ウ 経済性

(ア) 費用対効果

(6) 業務の実施場所 長野県内

(7) 履行期間又は履行期限 令和7年4月1日から令和8年3月31日

(8) 費用の上限額 11,189,000円(消費税額及び地方消費税の額(100分の10)を含む。)

2 応募資格要件

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次の各号に掲げる要件を満たさなければなりません。これらの要件を満たさない者が行った、企画提案書の提出から契約の締結までの手続は無効とします。

(1) 地方自治法施行令第167条の4第1項及び財務規則第120条第1項の規定により入札に参加することができない者でないこと。

(2) 物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領(平成23年3月25日付け22管第285号)に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。

(3) 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領(平成23年3月18日付け22建政技第337号)に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。

(4) 長野県暴力団排除条例(平成23年長野県条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。

(5) 法人にあつては都道府県税、消費税及び地方消費税、個人にあつては都道府県税、消費税、地方消費税及び個人住民税(個人の市町村民税・県民税)を完納していること。

(6) 労働保険、厚生年金保険及び健康保険に加入する義務がある者にあつては、これらに加入していること。

(7) 長野県内に本店又は支店・営業所を有すること。

(8) 過去5年以内に、本業務に類する業務、事業(同種又は類似の業務)の実績を有すること。

(9) プレゼンテーション及び打合せに参加できること。

3 参加申込書の作成・提出

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次に掲げる事項に留意の上、参加申込書を提出するものとします。提出期限((5)ア)までに参加申込書を提出しない場合は、企画提案書を提出することができません。

(1) 参加申込書の作成様式

様式第3号による。

(2) 参加要件具備説明書類のとりまとめ様式

様式第3号の附表による。

(3) 参加申込書記載上の留意事項

同種又は類似の実績については、これを証する契約書の写しを添付してください。

(4) 担当課(所)・問い合わせ先

〒380-8570 (住所不要)

長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県産業労働部労働雇用課雇用対策係 (県庁5階)

担 当 市川

電 話 026-235-7201 (直通)

メー ル koyotai@pref.nagano.lg.jp

(5) 参加申込書の提出期限並びに提出先及び方法

ア 提出期限 令和7年2月25日(火)(土曜日、日曜日及び休日^{*}は除く。提出時間は午前9時から午後5時まで。最終日は午後3時まで。)

※長野県の休日を定める条例(平成元年長野県条例第5号)第1条に規定する県の休日をいう。

以下同じ。

イ 提出先 (4)に同じ。(メールも同様)

ウ 提出方法 持参、郵送又はメールのいずれかとします。

ただし、郵送の場合は提出期限までに労働雇用課に到達したもの、メールによる場合は、提出期限までに提出先のメールアドレスで受信できたものに限り、郵送又はメールで提出した場合は、到達したことを電話で(4)の担当者に確認してください。

(6) 応募資格要件の審査

応募資格については、参加申込書及び参加要件具備説明書類総括書に基づき審査します。

(7) 非該当理由に関する事項

ア 参加申込書を提出した者のうち、応募資格要件に該当しなかった者に対しては、該当とならなかった旨及びその理由(非該当理由)を企画提案書の提出期限(6(5)ア)の3日前までに、書面により労働雇用課長から通知します。

イ 上記アの通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して10日(土曜日、日曜日及び休日は除く。)以内に、書面(様式自由)により労働雇用課長に対して非該当理由について説明を求められます。

ウ 非該当理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して10日(土曜日、日曜日及び休日は除く。)以内に書面により回答します。

エ 非該当理由の説明請求の受付

(ア) 受付場所 (4)に同じ

(イ) 受付時間 上記イの期間中、午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び休日は除く。)

(8) その他の留意事項

ア 応募資格要件の非該当者以外の者への通知は行いません。

イ 参加申込書提出後に辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出してください。

4 説明会

説明会は開催しません。

5 不明な点がある場合の質問の受付場所、受付期間、受付方法及びその回答方法

(1) 受付場所 3 (4) に同じ。

(2) 受付期間 令和7年2月27日（木）まで（土曜日、日曜日及び休日は除く午前9時から午後5時まで。）

(3) 受付方法 業務等質問書（様式第6号）をメールにより提出するものとします。

(4) 回答方法 質問者に対してメールにより回答するほか、労働雇用課長が求める企画提案項目に係る質問及び企画提案書の提出等の事務手続に係る一般的な質問の場合は、令和7年3月3日（月）までに長野県公式ホームページで公表します。

6 企画提案書の作成・提出

(1) 企画提案書の作成様式

様式第8号による。

(2) 企画書の作成様式

自由様式とする。

(3) 企画書記載上の留意事項

業務に必要な経費の合計額は1 (8) に示す費用の上限額以内となるようにしてください。

(4) 企画提案書に関する質問の受付場所、受付期間、受付方法及びその回答方法

ア 受付場所 3 (4) に同じ。

イ 受付期間 令和7年2月27日（木）まで（土曜日、日曜日及び休日は除く午前9時から午後5時まで。）

ウ 受付方法 業務等質問書（様式第6号）をメールにより提出するものとします。

エ 回答方法 質問者に対してメールにより回答します。なお、企画提案内容に係る質問の場合は、原則として非公開とします。

(5) 企画提案書の提出期限並びに提出先及び方法

ア 提出期限 令和7年3月6日（木）（土曜日、日曜日及び休日は除く。提出時間は午前9時から午後5時まで。最終日は午後3時まで。）

イ 提出先 3 (4) に同じ。

ウ 提出部数 6部（原本1部、コピー5部）。

エ 提出方法 持参又は郵送とする。

ただし、郵送の場合は提出期限までに労働雇用課に到達したものに限りします。

郵送で提出した場合は、必ず、到達したことを電話で3 (4) の担当者に確認して

ください。

(6) 企画提案の選定基準

企画提案は、「ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業プロポーザル評価基準」に基づいて選定されます。

(7) 企画提案の選定の方法

ア 企画書の選定に当たっては、ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業業務公募型プロポーザル評価会議を設置し、提出書類及びプレゼンテーションにより評価を行いますので、出席してください。

イ 構成員により、提案項目ごとにA～Eの5段階により評価します。

A：非常に優れている B：優れている C：標準 D：やや劣る E：劣る

評価点は各審査項目に対する配点に係数 1.0(A)、0.8(B)、0.6(C)、0.4(D)、0.2(E)を乗じた点数とします。

ウ 構成員は、イの採点結果により参加者の優れた方から順に、1位から3位までの順位付けを行います。同点がある場合は、各構成員の判断により順位付けを行います。

エ 各構成員が行った順位付けに対し、1位は4点、2位は2点、3位は1点の順位点を付け、各構成員の順位点を総計して最も得点の高い者を委託候補者として選定します。なお、最も得点の高い者が複数だった場合は、その中から各構成員の意見を踏まえた上で、座長の判断により委託候補者を選定します。ただし、各構成員の評価点の合計が出席構成員数に60を乗じた値に満たない者は順位点の如何に関わらず選定しません。

オ プレゼンテーションの実施日時及び場所

令和7年3月11日（火）長野県庁西庁舎301号会議室

(8) 選定者、非選定者への通知及び公表に関する事項

ア 企画提案書を提出した者のうち企画提案が選定され、見積業者に選定された者に対して、その旨を見積業者選定通知書により労働雇用課長から通知します。

イ 上記ア以外の者に対して、選定されなかった旨及び選定しなかった理由（以下「非選定理由」という。）を見積業者非選定通知書により労働雇用課長から通知します。

ウ 見積業者を選定したときは、遅滞なく、見積業者選定経過書（様式第13号）及びライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業業務プロポーザル評価会議評価書（様式第9号）を長野県公式ホームページに掲載するとともに、労働雇用課において閲覧に供します。

(9) 非選定理由に関する事項

ア (8)イの見積書非選定通知書を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して10日（土曜日、日曜日及び休日は除く。）以内に、書面（様式自由）により労働雇用課長に対して非該当理由について説明を求めることができます。

イ 非選定理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して10日以内（土曜日、日曜日及び休日は除く。）に書面により回答します。

ウ 非選定理由の説明請求の受付

(ア) 受付場所 3(4)に同じ。

(イ) 受付時間 上記アの期間中、午前9時から午後5時まで。（土曜日、日曜日及び休日は除く。）

(10) その他の留意事項

- ア 企画提案書は複数提出することはできません。
- イ 提出された企画提案書の内容は、変更することができません。
- ウ 提出された企画提案書は、返却しません。
- エ 企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- オ 提出された企画提案書は、企画提案書の選定以外には提出者に無断で使用しません。
- カ 参加申込書及び企画提案書に虚偽の記載をした者並びにプレゼンテーションにおいて虚偽の説明をした者は、失格とするとともに、虚偽の記載又は説明をした者に対して入札参加停止を行うことがあります。

7 契約書案

「委託契約書（案）」のとおり

8 見積書の提出

- (1) 見積書の提出の依頼の通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して3日以内（3日目が土曜日、日曜日及び休日の場合は、休日明けまで、メールによる場合は該当日の午後5時まで）に、見積書（様式第14号）を指定された方法により知事に提出するものとします。
- (2) 見積書が、(1)の期限までに到達しないときは、当該見積は無効とします。
- (3) 見積書の提出の依頼の通知を受けた者は、見積を辞退しようとするときは、理由を示した辞退届を提出してください。
- (4) 見積を辞退した者は、これを理由として、以降の公募型プロポーザル方式等への参加について不利益な扱いを受けることはありません。

9 契約経過の公表

契約を締結した場合は、遅滞なく、契約業務名、履行場所、業務概要等の契約情報について、長野県公式ホームページに掲載するとともに、労働雇用課において閲覧に供します。

10 その他

- (1) 契約書作成の要否
必要とします。
- (2) 関連情報を入手するための窓口
3(4)に同じ
- (3) 必要に応じて参加申込に関する照会を行う場合があります。
- (4) 企画提案書の補足資料がある場合には、プレゼンテーション時に提出することができます。
- (5) 本業務の委託仕様書は契約候補者が提出した提案書が基本となりますが、契約候補者と県との協議により最終的に決定します。なお、協議が整わなかった場合は、契約を締結せず、次点者と協議を行うものとします。

- (6) 本件は、契約に係る予算が議会で議決され、当該予算の執行が可能となったときに、その効力が生じます。
- (7) 歳出予算において、この事業の委託契約に係る予算の執行が不可能となった場合は、契約を締結しないことがあります。